外国事情

国際食料価格の高騰はコメに波及するか

── タイ新政権のコメ政策がもたらす懸念 ──

主任研究員　室屋有宏

目　次

1　コメ価格は例外的に小幅な上昇
2　なぜコメ価格は上昇しなかったか
（1）　基本的な需給
（2）　他の穀物，エネルギー価格との関係
（3）　コメ国際市場の特殊性
3　タイ新政権の誕生とコメ政策の波紋
（1）　政治化するコメ政策
（2）　新政権のコメ政策の影響
4　ベトナムの輸出伸長とインドの輸出再開
（1）　ベトナムの輸出伸長
（2）　インドの輸出再開
おわりに

〔要　　旨〕

1　国際食料価格は昨年後半以降に急騰し，データのうえでは2007～8年の食料危機を上回る水準に達している。一方で，今回の価格高騰と08年時を比較してみると，コメ価格の上昇が例外的に小幅に止まっているという点が大きな特徴である。

2　コメ価格が比較的落ち着いている要因としては，①タイ，ベトナム等の主要コメ輸出国の作況が良く在庫水準も問題がない，②バスマティ米以外の輸出を停止しているインドが輸出再開するのではとの観測，③世界のコメ輸入量が前年を若干下回る予想，といった基本的な需給関係がある。

3　コメ需給は基本的に安定しているが，小麦，トウモロコシに対するコメの相対価格でみてみると，コメは歴史的にみても「割安状態」となっており，またエネルギー価格の上昇が生産費を押し上げている。

4　世界最大のコメ輸出国であるタイにおける政権交代と政策変更が，これまでのコメ価格の「安定」を支えてきた条件を崩すのではないかという懸念が，現在市場に急速に台頭している。政権を獲得したタイ貢献党のコメ政策は、市場実勢を大幅に上回る価格水準でコメを買い上げる選挙公約を掲げ選挙で圧勝した。新コメ政策の思惑から，選挙後のタイ米（100%B）の輸出価格は10%程度上昇し，また先高感を見越し籾米の保管能力を持つ農家や精米業者にコメを退蔵する動きがでている。

5　コメの国際市場は今年前半までの比較的落ち着いた状態から，今後不透明な環境のなかで上昇圧力が強くなっていくとみられる。タイの新政権誕生でタイ国内政治・社会が混乱するような事態も想定されるだけに，コメのサプライ・チェーンがうまく機能せず，パニック的な価格高騰に至るリスクも払拭できない。

6　ベトナムの供給やインドの輸出再開等は，上昇圧力が高まるコメ市場に対するバッファーとしての役割が期待できるが，他方，タイはコメ政策の変更と合わせて，輸出市場でのプレゼンスを低下させる可能性がある。

7　コメ輸入国では，国際市場からの安定輸入の困難さと激しい価格変動等から自給化政策を一層推進させる傾向があり，コメの国際市場はグローバルな自由貿易体制とはますます異質なものとなっていくだろう。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

1　コメ価格は例外的に小幅な上昇

昨年後半以降に急騰した国際食料価格は，データのうえでは2008年の食料危機を上回る水準に達している（第１図）。FAO食料品価格指数は今年に入り高止まり状態にあり，直近６月時点の指数234は前年比39％増と大幅なものとなっている。

日本では円高効果等もあり08年時の価格高騰に比べ一般の関心はまだ低いものの，今回の国際食料価格高騰は中国等の新興国を中心に食料価格の上昇が政治問題化し，また低所得国では飢餓人口の増大や政情不安につながっている。

一方で，今回と08年時を比較してみると，一番大きな違いともいえるのが，コメ価格の上昇が例外的に小幅に止まっているという点である。(注1)

IMFデータにより過去１年間（10年６月～11年６月）の商品別の価格上昇をみると小麦，トウモロコシが前年比で倍以上となっており，それ以外の作物もコメを例外として全般的に大幅な上昇を記録している（第２図）。

07～08年には，主要穀物価格の高騰がコメに波及し，穀物全体を巻き込んで価格上昇へと進展した（第３図）。コメ価格は今年７月以降，上昇傾向をみせており，今後08年時のような状況へと進む可能性があるのか，以下で考察してみたい。

（注１）本稿ではコメは国際貿易の中心を占めるインディカ長粒種の意味で用いる。

第1図　FAO食料価格指数の推移

資料　FAOデータから筆者作成

第2図　農産物価格の過去1年間の上昇率
（2011年6月の前年同月比）

資料　IMF, International Financial Statisticsから筆者作成

第3図　コメ, 小麦, トウモロコシ価格の推移

資料　FAOデータから筆者作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

2　なぜコメ価格は上昇しなかったか

(1)　基本的な需給

一般に農産物価格は，①主要生産・輸出国の作況，②在庫率，③輸入需要の伸び，④原油価格，⑤投機マネーの動き，等の要因により主に決定される。

今回の食料価格高騰の経緯をみると，小麦はロシアの輸出一時停止，トウモロシはエタノール需要増大，大豆は中国需要，砂糖はブラジルの不作，等を主な契機に上昇し，これに加えて今年に入り米国での熱波・天候不順から主要穀物の作況に対する懸念が強まり価格上昇が加速した。

原油価格の水準も08年の150ドル/バレルには及ばないものの，今年４月には110ドルを超える水準となった。さらにエネルギー価格の上昇はドル等の国際通貨不安・金融緩和とも相まって商品ファンド等への資金流入を増大させた。

これと対照的に，コメの国際価格は方向性を欠いた動きが続いていた。その要因としては，第一に，タイ，ベトナム（２ヶ国で輸出市場の５割強のシェア）といった主要コメ輸出国の作況が良いとの見込みがあった。

第二に，在庫水準についてもタイ，ベトナムで問題がないことに加え，バスマティ米（高級香り米）以外の輸出を停止しているインドの政府在庫量が，今年４月には2,800万トンと過去最高水準を記録し，これは07年に同国が輸出制限に踏み切った時の1,200万トン前後の在庫量の倍以上のレベルであることから，早晩，輸出が再開されるとの思惑が強まった。

第三に，輸入サイドでは，世界最大のコメ輸入国で昨年220万トン輸入したフィリピンが，今年は100万トンに減少する見込みである（USDA）。他方，インドネシア，バングラデシュが在庫積増しのために両国計で100万トン程度輸入を増加させるとみられるが，世界のコメ輸入量としては前年を若干下回る予想である。

(2)　他の穀物，エネルギー価格との関係

コメ自体の需給という観点とは別に，小麦，トウモロコシに対するコメの相対価格でみてみると，足下でコメは急速に低下し歴史的にみても「割安状態」となっている（第４図）。

07～08年の穀物価格高騰の過程では，小麦，トウモロコシ価格が先行して上昇することで，コメの「割安状態」が進行し，最

第4図　コメと小麦,トウモロコシの相対価格の推移

資料　FAOデータベースから筆者作成

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

終的にはそれを是正するかのような形でコメ価格が急騰した。はたして現在のコメの相対価格の低さは，今後価格が上昇するサインといえるのだろうか。

USDAによると，小麦，大豆，トウモロコシ等の価格上昇が急速なため，今年に入り米国やブラジルの農家ではコメからこうした作物への転換が進んでおり，来期にかけこれら諸国では相当量のコメ生産減が予測されている。

ただし，コメ生産の圧倒的中心であるアジアでは，コメは主食生産の生業として家族経営により継続的に営まれるのが一般的であり，かつ多くの国がその生産支援を導入していること，またモンスーン気候を適地とするコメ生産地では温帯・乾燥地帯の作物栽培に適さないこと等から，相対価格をシグナルに短期的に他の作物へ転換する動きはごく限られたものと考えられる。

しかし，今後もコメ以外の穀物価格が上昇するようであれば，消費がコメにシフトすることも予想され，またなにより投機的な動きが強まり，コメ価格へ波及する可能性が高まることは否定できないだろう。

では穀物価格とエネルギー価格との連動性という点でコメはどうだろうか。コメの場合，トウモロコシ，サトウキビのように直接エタノール原料として消費する経路は無視していい量である。

一方で，コメ生産は途上国においても石油消費が増大する傾向になってきており，エネルギー価格の高騰によって，投入財価格，輸送費，生計費等が上昇し生産コストを直接的に押し上げるため，この面からの価格上昇圧力は確実に高まっている。

(3)　コメ国際市場の特殊性

コメの国際価格は基本的な需給からみて，またその他の穀物価格やエネルギー価格との関係からも，微妙な均衡のうえに安定を維持していたといえる。

コメが国際的にみれば途上国間で主に取引される「ローカル商品」であること，また取引も政府間，業者間による現物相対取引が中心であり，先物市場を媒介とする商品，金融市場とのリンケージからある程度遮断されていたことも，今回コメに価格高騰が波及しにくい要因といえる。

他方で，コメの国際市場は「薄くて，限界的で，変動が激しい」といわれるようにその市場規模は約3,100万トン（2010年）で，小麦の1.3億トン，トウモロシの約9,300万トンと比べて格段に小さい。しかもコメの場合，総生産量4.5億トンのうち貿易される割合（貿易率）は７％程度に過ぎず，小麦の20％，トウモロコシの11％と比べて自給的な性格が非常に強い作物である。

したがってコメの場合，基本的な需給等に変動が発生すると，それが増幅されパニック的な価格高騰に結びつきやすい性質を持っている。

08年初，コメ価格が一挙に３倍に跳ね上がった過程では，前年にインドがバスマティ米以外のコメ輸出を停止したのに続いて，ベトナムが08年初に新規輸出契約を一時停止すると報じたことが価格高騰の大き

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

な契機となった。またフィリピンが高価格での輸入を継続（政治的不正の疑いが強いとされる）したことで，鋭角的な価格上昇を招いた。

3　タイ新政権の誕生とコメ政策の波紋

(1)　政治化するコメ政策

こうしたなか，世界最大のコメ輸出国であるタイにおける政権交代と政策変更が，これまでのコメ価格の「安定」を支えてきた条件を崩すのではないかという懸念が，市場に急速に台頭している。

周知のように今年７月３日に実施されたタイの総選挙の結果，タイ貢献党が単独過半数を獲得，他４党との連立を合わせ定数500のうち300議席を上回る安定多数を確保した。

同党は農家・低所得者支援を最重点政策に掲げ，①コメについて収入保証制度から担保融資制度への変更，②最低賃金を１日300バーツに全国一律に引上げ（現在159～221バーツ，１バーツ=約2.7円），③農家債務の利子支払い猶予，④農家へのクレジットカードの配布，等を公約に選挙に圧勝した。

こうした農村重視の政策とその政治利用は，タクシン政権（01～06年）の手法を踏襲したものである。実際，タイ貢献党のインラック新首相はタクシン氏の末妹であり，同党はタクシン氏の強い影響下にある。

タイ貢献党のコメ政策は，籾をトン当たり15,000バーツ（香り米は20,000バーツ）で買い上げる担保融資制度の導入を掲げている。同制度は農家が籾を担保に銀行融資を受ける形を取るが，実際には融資を返済することはないため，実質的な価格支持政策である。この制度自体は70年代半ばに創設されたが，タクシン氏とその後のタクシン系政権下で価格支持機能が強化され，かつ買上げ数量も大規模化した。

特に，タクシン氏がクーデタで失脚した後のタクシン系政権下（06～08年）では，政権基盤の不安定さもあって，政府が市場実勢を大きく上回る価格でコメを買取り，政府在庫量が肥大化し財政負担が増大した。また籾の買取・保管段階でさまざまな不正が発生した。タイのコメ価格も上昇し輸出競争力は結果大きく低下した。

08年に政権についた民主党アピシット政権では，担保融資制度に代えて，一定の保証価格に対して市場価格が下回った場合，その差額を直接農家に支払う収入保証制度を導入した。この制度では，収穫された米が政府在庫とならず市場原理に基づき販売される点で輸出業者に歓迎された。農家にとっても，担保融資制度は一部の大規模農家にメリットが集中する傾向があったのに対し，収入保証制度では対象農家が広がり「薄く広く」支援が及ぶとして概ね好評であった。

(2)　新政権のコメ政策の影響

インラック新政権は収入保証制度の指標価格11,000バーツを上回る15,000バーツ（約500ドル）でコメを実質買い上げる担保融資

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

制度の復活を掲げて政権を獲得した。

新コメ政策の思惑から，選挙後のタイ米（100％B）の輸出価格は，選挙前６月の平均価格515ドルから，直近（８月３日）567ドルへと約10％程度上昇した。また先高感を見越し籾米の保管能力を持つ農家や精米業者にコメを退蔵する動きがでている。

総選挙後に行われたブルームバーグ社のサーベイは，タイのコメ輸出価格は年末には810ドルに達すると予測している（精米業者，トレーダー，輸出業者６社の中間値）。

また，タイ米輸出協会は輸出価格が840～850ドルに上昇し来年の輸出量が半減するとの懸念を示している。これに対して，輸出業者は新コメ政策が導入されても政府買入れ量を一定限度に抑える，または政府在庫を輸出に見合う価格で業者に払い下げをする等の要望を出している。

現時点では新コメ政策の詳細や実施時期は不明だが，タイで雨期作が出回る今年11月までには内容が明らかになるとみられる。

4　ベトナムの輸出伸長とインドの輸出再開

(1)　ベトナムの輸出伸長

タイの新コメ政策は明らかに国際価格の上昇要因であるが，たとえ公約どおりの価格支持が行われても，輸出価格が現実に800ドル超の水準となるかは未知数である。

基本的にコメの国際市場は，一部のプレミアム米を除けば価格競争の世界であり，高価格は輸入国の需要を抑え国内での生産意欲を高め，一方でコメ輸出国の供給も高価格により増産インセンティブが強まる。

特にタイに次ぐコメ輸出国ベトナムにとって，タイのコメ政策の変更と国際価格の上昇は良いニュースであることは間違いない。既にベトナムは通常グレード米のプライスリーダーであり，今後タイの輸出価格上昇はベトナムの輸出市場におけるシェア拡大のいい機会となる。タイの通貨バーツはドルに対して強含む一方でベトナム・ドンは大きく減価していることもベトナムに有利である。

ベトナムはタイに比べると農地の制約が大きいが，低賃金と集約的な生産方法による低価格を武器に国際市場でのシェアを一貫して高めてきた（第５図）。

USDAの見通しでは今年のベトナムの輸出量は前年実績と同じく640万トン（タイは1,000万トン）だが，ベトナムの年前半の輸出量は400万トンに達しており，ベトナム

第5図　タイ，ベトナムの輸出数量及びその世界市場に占めるシェア推移

資料　USDA，PSDから筆者作成
（注）　10/11年は予測値。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

食糧協会（VFA）は年間で740万トンに達すると予測している。

ベトナムのコメ輸出は，低グレードのものをフィリピンやアフリカ諸国の政府向けに国際入札で販売する方法がこれまでの中心であった。しかし近年は，コメの品質向上等により，中国，インドネシア，バングラデシュ等の新市場の開拓，またタイ産よりはるかに安価に香り米を輸出することで，シンガポール，香港といったタイの伝統輸出市場を蚕食し始めている。

他方で，通常のコメはカンボジアからだけでも年間100万トン程度でベトナムに流入しベトナム米として輸出されているといわれ，近隣国との所得格差を利用した競争力の確保も図っている。

(2) インドの輸出再開

インドは90年代以降，コメの輸出余剰を持つようになり，90年代半ば以降はほぼ140～400万トンの輸出を行い，タイ，ベトナムに次ぐレベルの輸出国であったが，07年10月，海外でのコメ価格上昇が国内に波及することを懸念しバスマティ米以外のコメ輸出を停止した。(注2)

しかし，国内の政府在庫量は輸出規制時の倍以上に増大しており，今年の作況も良好との見込みから，非バスマティ米の輸出禁止措置は７月19日に解除された。輸出再開に際しては，輸出最低価格400ドルで100万トンの輸出枠が民間部門に対し割当てられた。民間業者の応募は予想を大きく上回り，今年11月までには100万トンが輸出される見込みである。

インドの輸出再開は，タイにとってはライバルが増えるということに止まらない大きな影響がある。昨年のタイのコメ輸出量約900万トンのおよそ１/３の317万トンはパーボイルド米であった。パーボイルド米は籾をいったん水に浸した後，蒸気で蒸し，乾燥・精米したコメで保存性と栄養価に優れている。もともとインドなど南アジアで消費されていたが，現在ではアフリカ，中東諸国に広く浸透している。

かつて07年にインドが非バスマティ米のコメ輸出を停止したことで，従来インドから輸出されていたパーボイルド米輸出が止まり，タイが一種の特需を享受する格好になっていた（ベトナムはパーボイルド米を生産していない）。現状でも，インドのパーボイルド米の輸出最低価格は400ドルに対しタイは500ドル台半ばと大きな開きがあり，ここでもタイの輸出市場はシェアの後退を迫られる懸念がある。

（注２） 厳密には完全な輸出停止ではなく外交的配慮等から政府間案件での輸出は継続されており、特にバングラデシュ向けが占める割合が大きい。

おわりに

コメの国際市場は今年前半までの比較的落ち着いた状態から，今後不透明な環境のなかで上昇圧力が強くなっていくとみられる。天候を別にすれば，最大の懸念要因はタイのコメ政策の行方であるが，新政権下でタイ国内政治・社会が混乱するような事態も想定されるだけに，コメのサプライ・

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。
農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/

チェーンがうまく機能せず，パニック的な価格高騰に至るリスクも払拭できないと思われる。

一方で，ベトナムの供給やインドの輸出再開等は，上昇圧力が高まるコメ市場に対するバッファーとしての役割が期待できる面があるが，他方，タイはコメ政策の変更と合わせて，輸出市場でのプレゼンスを低下させる可能性がある。

このような環境変化のなかで，タイのコメ輸出は国内生産に基盤を置くビジネスから，近隣のラオス，カンボジアから調達し自分の販路で売るというように，ビジネスモデルを変える動きを加速させていくのではないだろうか。

また経済力をつける新興国の多くがアジアのコメ生産国であり，特に輸入国においてはコメ増産が強化される傾向がある。例えば，世界最大の輸入国であるフィリピンは13年までにコメの自給を目指しており，またインドネシアは自給体制を強固にするために14年までに200万haの新規農地の開拓を通じて増産を進める計画を実施中である。

コメ輸入国が，国際市場からの安定輸入の困難さと激しい価格変動等から自給化政策を一層推進させることは，コメの国際市場をグローバルな自由貿易体制とはますます異質なものにしていくだろう。

[参考文献]

・室屋有宏（2009）「タイ・ベトナム～変容するコメの国際市場」（農林中金総合研究所編『変貌する世界の穀物市場』（家の光協会）第９章所収）

・Samaraendu Mohanty（2011）
“The search for direction,” *Rice Today* July-September 2011

（むろや　ありひろ）

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。

農林中金総合研究所
http://www.nochuri.co.jp/